

平成23事業年度

財 務 諸 表

自：平成23年4月 1日

至：平成24年3月31日

国立大学法人北海道教育大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
利益の処分（損失の処理）に関する書類（案）	4
国立大学法人等業務実施コスト計算書	5
重要な会計方針	6
注記事項	6
附属明細書	別紙

貸借対照表

(平成24年3月31日)

(単位：千円)

資産の部				
I	固定資産			
1	有形固定資産			
	土地		29,667,673	
	建物	17,991,048		
	建物減価償却累計額	<u>△ 6,058,236</u>	11,932,812	
	構築物	900,913		
	構築物減価償却累計額	<u>△ 609,107</u>	291,806	
	機械装置	29,163		
	機械装置減価償却累計額	<u>△ 13,214</u>	15,948	
	工具器具備品	1,281,471		
	工具器具備品減価償却累計額	<u>△ 865,014</u>	416,456	
	図書		2,855,013	
	美術品・収蔵品		160,254	
	車両運搬具	58,339		
	車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 27,270</u>	31,069	
	建設仮勘定		<u>6,726</u>	
	有形固定資産合計		<u>45,377,760</u>	
2	無形固定資産			
	ソフトウェア		92,193	
	電話加入権		<u>295</u>	
	無形固定資産合計		<u>92,488</u>	
3	投資その他の資産			
	投資有価証券		215,445	
	長期前払費用		366	
	差入敷金・保証金		3,769	
	長期未収入金		5,694	
	貸倒引当金		<u>△ 5,694</u>	
	投資その他の資産合計		<u>219,580</u>	
	固定資産合計		<u>45,689,829</u>	
II	流動資産			
	現金及び預金		1,819,619	
	未収学生納付金収入	60,789		
	未収学生納付金収入徴収不能引当金	<u>△ 742</u>	60,046	
	未収入金		25,875	
	その他の流動資産		<u>39,879</u>	
	流動資産合計		<u>1,945,420</u>	
	資産合計		<u>47,635,250</u>	
負債の部				
I	固定負債			
	資産見返負債			
	資産見返運営費交付金等	1,920,548		
	資産見返補助金等	35,604		
	資産見返寄附金	316,647		
	資産見返物品受贈額	2,359,532		
	建設仮勘定見返運営費交付金	6,510		
	建設仮勘定見返施設費	<u>216</u>	4,639,059	
	長期寄附金債務		215,445	
	長期未払金		<u>1,008</u>	
	固定負債合計		<u>4,855,512</u>	
II	流動負債			
	運営費交付金債務		290,279	
	預り補助金等		10,524	
	寄附金債務		128,805	
	預り科学研究費補助金		20,830	
	預り金		109,647	
	未払金		1,253,550	
	損害賠償損失引当金		62,002	
	その他の流動負債		<u>11,619</u>	
	流動負債合計		<u>1,887,259</u>	
	負債合計		<u>6,742,772</u>	
純資産の部				
I	資本金			
	政府出資金		<u>41,257,081</u>	
	資本金合計		<u>41,257,081</u>	
II	資本剰余金			
	資本剰余金		5,826,023	
	損益外減価償却累計額		<u>△ 6,609,434</u>	
	損益外減損損失累計額		<u>△ 2,265</u>	
	資本剰余金合計		<u>△ 785,676</u>	
III	利益剰余金			
	前中期目標期間繰越積立金		22,792	
	教育研究環境整備積立金		243,391	
	積立金		15,081	
	当期末処分利益		139,807	
	(うち当期総利益)	(139,807)	
	利益剰余金合計		<u>421,073</u>	
	純資産合計		<u>40,892,478</u>	
	負債純資産合計		<u>47,635,250</u>	

(注) (1) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は7,128,863千円である。
(2) 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は507,024千円である。

損益計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	1,622,064		
研究経費	372,564		
教育研究支援経費	180,317		
受託研究費	11,884		
受託事業費	13,193		
役員人件費	78,583		
教員人件費			
常勤教員給与	5,612,971		
非常勤教員給与	330,181	5,943,152	
職員人件費			
常勤職員給与	1,561,348		
非常勤職員給与	273,867	1,835,215	
一般管理費			10,056,975
雑損			370,043
経常費用合計			<u>2,731</u>
			<u>10,429,750</u>
経常収益			
運営費交付金収益		6,649,808	(注)(1)
授業料収益		2,828,467	
資産見返運営費交付金等戻入		187,981	
公開講座収益		1,060	
入学金収益		416,201	
検定料収益		103,583	
受託研究等収益			
国等からの受託研究等収益	915		
国等以外からの受託研究等収益	10,981	11,896	
受託事業等収益			
国等からの受託事業等収益	11,292		
国等以外からの受託事業等収益	1,900	13,193	
寄附金収益		64,316	
資産見返寄附金戻入		24,336	
補助金等収益		13,262	
資産見返補助金戻入		10,714	
施設費収益		11,260	
財務収益			
受取利息	220	220	
雑益			
財産貸付料収入	57,896		
著作権収入	11		
文献複写料収入	1,057		
物品等売払収入	1,365		
資産見返物品受贈額戻入	24,770		
研究関連収入	36,301		
大学入試センター試験実施料収入	16,893		
教員免許更新講習収入	68,321		
その他の雑益	4,347	210,964	
経常収益合計			<u>10,547,267</u>
経常利益			117,516
臨時損失			
固定資産除却損		232	
損害賠償損失引当金繰入額		18,992	19,225
臨時利益			
固定資産売却益		188	
貸倒引当金戻入益		6	194
当期純利益			98,486
前中期目標期間繰越積立金取崩額			41,321
当期総利益			139,807

(注)(1) 運営費交付金収益には、平成23年度補正予算(第3号)により措置された東日本大震災により被災した学生等に係る授業料免除事業12,182千円が含まれている。

キャッシュ・フロー計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュフロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,826,147
	人件費支出	△ 7,699,638
	その他の業務支出	△ 347,843
	運営費交付金収入	6,854,560
	授業料収入	2,780,121
	入学金収入	407,012
	検定料収入	103,583
	受託研究等収入	12,441
	受託事業等収入	15,009
	補助金等収入	83,173
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 14,238
	寄附金収入	61,644
	預り金の増加	38,569
	その他業務収入	186,706
	小計	654,954
	国庫納付金の支払額	0
	業務活動によるキャッシュフロー	654,954
II	投資活動によるキャッシュフロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 474,109
	無形固定資産の取得による支出	△ 32,426
	施設費による収入	44,216
	小計	△ 462,320
	利息及び配当金の受取額	4,520
	投資活動によるキャッシュフロー	△ 457,799
III	財務活動によるキャッシュフロー	
	リース債務の返済による支出	△ 20,559
	小計	△ 20,559
	財務活動によるキャッシュフロー	△ 20,559
IV	資金の増加高	176,596
V	資金期首残高	1,643,023
VI	資金期末残高	1,819,619

(注記事項)

- (1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
現金及び預金1,819,619千円
- (2) 重要な非資金取引
寄附受けによる資産増加41,589千円

利益の処分に関する書類
(平成25年3月15日)

(単位：円)

I	当期末処分利益		139,807,682
	当期総利益	139,807,682	
II	利益処分数額		
	積立金	112,276,966	
	国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第44条第3項により文部科学大臣の承認を受けようとする額		
	教育研究環境整備積立金	<u>27,530,716</u>	<u>139,807,682</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位：千円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	10,056,975	
	一般管理費	370,043	
	雑損	2,731	
	臨時損失	19,225	10,448,976
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△ 2,828,467	
	入学料収益	△ 416,201	
	検定料収益	△ 103,583	
	受託研究等収益	△ 11,896	
	受託事業等収益	△ 13,193	
	寄附金収益	△ 64,316	
	公開講座収益	△ 1,060	
	資産見返運営費交付金等戻入	△ 127,864	
	資産見返寄付金戻入	△ 24,336	
	財務収益	△ 220	
	雑益	△ 149,892	
	臨時利益	△ 194	△ 3,741,228
	業務費用合計		6,707,748
II	損益外減価償却相当額		676,266
III	損益外減損損失相当額		—
IV	損益外利息費用相当額		—
V	損益外除売却差額相当額		2,771
VI	引当外賞与増加見積額		17,186
VII	引当外退職給付増加見積額		△ 12,845
VIII	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	12,999	
	政府出資の機会費用	385,261	398,261
IX	(控除) 国庫納付額		—
X	国立大学法人等業務実施コスト		7,789,387

(注記事項)

引当外退職給付増加見積額のうち33,790千円は出向職員に係るものである。

注 記 事 項

【 重要な会計方針 】

当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（国立大学法人会計基準等検討会議 平成24年1月25日改訂）並びに「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省 日本公認会計士協会 平成24年3月30日最終改訂）を適用している。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用している。

なお、退職一時金を含む「特殊要因運営費交付金」については費用進行基準を、また、「法人内予算におけるプロジェクト事業等」及び「特別運営費交付金」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準または費用進行基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建 物	2～50年
構 築 物	2～47年
機 械 装 置	5～20年
車 輛 運 搬 具	2～7年
工 具 器 具 備 品	2～20年

なお、国から承継した固定資産については見積耐用年数で、受託研究等収入によって購入した固定資産については研究期間で減価償却している。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第89）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していない。なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

4. 損害賠償損失引当金の計上基準

損害賠償金の支払に備えるため、当該事業年度末における支払見込額に基づき計上している。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第35に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的である国債については、償却原価法（定額法）を採用している。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低価法

評価方法 移動平均法

8. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上している。

9. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料等を参考に計算している。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成24年3月30日における10年利付国債の利回り（日本相互証券が公表しているもの）0.985%で計算している。

10. リース取引の会計処理

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

12. 金額の表示単位

千円未満切り捨てにより表示している。

13. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金及び国債等に限定している。

未収債権等にかかる顧客の信用リスクは、債権管理規程等に沿ってリスク低減を図っている。また、投資有価証券は、国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、国債のみを保有しており株式等は保有していない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券	215,445	230,673	15,228
① 満期保有目的の債券	215,445	230,673	15,228
(2) 現金及び預金	1,819,619	1,819,619	—
(3) 未収学生納付金収入	60,046	60,046	—
(4) 未収入金	25,875	25,875	—

(5) 未払金	(1, 253, 550)	(1, 253, 550)	(-)
---------	---------------	---------------	-----

(注) 負債に計上されているものは、()で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 投資有価証券

この時価について、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

(2) 現金及び預金、(3) 未収学生納付金収入、(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(5) 未払金

これは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

14. 賃貸等不動産に関する注記

当法人は北海道において、賃貸収益を得ている不動産を有しているが、重要性が乏しいため記載を省略している。

【 重要な債務負担行為 】

該当なし

【 重要な後発事象 】

該当なし

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	9
2. たな卸資産の明細	10
3. 無償使用国有財産等の明細	11
4. P F I の明細	12
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	13
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	13
6. 出資金の明細	14
7. 長期貸付金の明細	14
8. 借入金の明細	14
9. 国立大学法人等債の明細	14
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	15
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	16
10-3 退職給付引当金の明細	16
11. 資産除去債務の明細	17
12. 保証債務の明細	17
13. 資本金及び資本剰余金の明細	18
14. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	19
14-2 目的積立金の取崩しの明細	20
15. 業務費及び一般管理費の明細	21
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	23
16-2 運営費交付金収益	24
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	25
17-2 補助金等の明細	26
18. 役員及び教職員の給与の明細	27
19. 開示すべきセグメント情報	28
20. 寄附金の明細	29
21. 受託研究の明細	30
22. 共同研究の明細	31
23. 受託事業等の明細	32
24. 科学研究費補助金の明細	33
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 現金及び預金の明細	34
25-2 未払金の明細	34

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期 末残高	摘 要	
					当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	16,320,892	126,807	—	16,447,699	5,820,363	632,890	—	—	—	10,627,336
	構築物	816,650	10,688	7,600	819,738	583,090	31,861	—	—	—	236,648
	機械装置	1,998	—	—	1,998	1,998	—	—	—	—	0
	工具器具備品	239,166	—	1,134	238,031	189,084	11,513	—	—	—	48,947
	図書	100,778	—	2,290	98,487	—	—	—	—	—	98,487
	車両運搬具	15,979	—	1,082	14,897	14,897	—	—	—	—	0
	計	17,495,466	137,496	12,108	17,620,853	6,609,434	676,266	—	—	—	11,011,419
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	1,429,869	113,479	—	1,543,348	237,872	67,135	—	—	—	1,305,476
	構築物	76,990	5,032	847	81,175	26,016	6,330	—	—	—	55,158
	機械装置	27,164	—	—	27,164	11,216	3,112	—	—	—	15,948
	工具器具備品	983,759	73,294	13,614	1,043,439	675,930	133,612	—	—	—	367,509
	図書	2,731,469	49,959	24,902	2,756,525	—	—	—	—	—	2,756,525
	車両運搬具	20,760	22,682	—	43,442	12,373	2,882	—	—	—	31,069
	計	5,270,012	264,447	39,363	5,495,096	963,408	213,073	—	—	—	4,531,687
非償却資産	土地	29,667,673	—	—	29,667,673	—	—	—	—	—	29,667,673
	美術品・收藏品	132,734	27,520	—	160,254	—	—	—	—	—	160,254
	建設仮勘定	23,279	6,726	23,279	6,726	—	—	—	—	—	6,726
	計	29,823,687	34,246	23,279	29,834,653	—	—	—	—	—	29,834,653
有形固定資産合計	土地	29,667,673	—	—	29,667,673	—	—	—	—	—	29,667,673
	建物	17,750,762	240,286	—	17,991,048	6,058,236	700,026	—	—	—	11,932,812
	構築物	893,640	15,720	8,447	900,913	609,107	38,192	—	—	—	291,806
	機械装置	29,163	—	—	29,163	13,214	3,112	—	—	—	15,948
	工具器具備品	1,222,925	73,294	14,748	1,281,471	865,014	145,126	—	—	—	416,456
	図書	2,832,247	49,959	27,193	2,855,013	—	—	—	—	—	2,855,013
	美術品・收藏品	132,734	27,520	—	160,254	—	—	—	—	—	160,254
	車両運搬具	36,739	22,682	1,082	58,339	27,270	2,882	—	—	—	31,069
	建設仮勘定	23,279	6,726	23,279	6,726	—	—	—	—	—	6,726
計	52,589,166	436,189	74,752	52,950,603	7,572,842	889,339	—	—	—	45,377,760	
無形固定資産	ソフトウェア	237,126	11,729	—	248,856	156,663	32,595	—	—	—	92,193
	電話加入権	2,561	—	—	2,561	—	—	2,265	—	—	295
	計	239,687	11,729	—	251,417	156,663	32,595	2,265	—	—	92,488
その他の資産	投資有価証券	215,445	—	—	215,445	—	—	—	—	—	215,445
	差入敷金・保証金	3,769	—	—	3,769	—	—	—	—	—	3,769
	長期前払費用	347	18	—	366	—	—	—	—	—	366
	計	219,561	18	—	219,580	—	—	—	—	—	219,580

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
重油	8,412	131,184	—	129,476	—	10,121	
計	8,412	131,184	—	129,476	—	10,121	

(注記事項)

(1) 期末残高は貸借対照表「その他の流動資産」に含めて表示している。

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積	構造	機会費用の金額	摘要
土地	球技場	函館市白鳥町88番	(m ²) 244.00	—	(千円) 103	
	実習地外	旭川市旭町1条10丁目	140.17	—	35	擁壁設置敷地を含む
	雨水排水管路	旭川市旭町1条10丁目	13.50	—	3	
	雨水排水管路	旭川市春光5条3丁目9	0.45	—	0	
	架空線路	釧路市城山1丁目10・15番	9.02	—	1	
	職員宿舎(琴似住宅) 駐車場	札幌市西区八軒1～5条西3丁目～5丁目	87.50	—	203	7台分 △6
	職員宿舎(花園町住宅) 駐車場	函館市花園町14番	25.00	—	57	2台分
	職員宿舎(広野町住宅) 駐車場	函館市広野町6番	25.00	—	57	2台分
	職員宿舎(春光町2区1条住宅) 駐車場	旭川市春光4条3丁目1番	62.50	—	65	5台分
	職員宿舎(若草住宅) 駐車場	釧路市武佐3～4丁目	12.50	—	24	1台分
	職員宿舎(桜ヶ岡住宅) 駐車場	釧路市桜ヶ岡4丁目6・7・8番	25.00	—	52	2台分
	職員宿舎(永住住宅) 駐車場	釧路市春採7丁目26番	25.00	—	52	2台分
	職員宿舎(永住住宅) 自転車置場他	釧路市春採7丁目249番4	492.37	—	87	
	小計		1,162.01		744	
建物	職員宿舎(琴似住宅)	札幌市西区八軒1～5条西3丁目～5丁目	446.40	R C	3,412	7戸 △5
	職員宿舎(花園町住宅)	函館市花園町14番	163.36	R C	1,446	3戸
	職員宿舎(広野町住宅)	函館市広野町6番	131.96	R C	1,101	2戸
	職員宿舎(春光町2区6条住宅)	旭川市春光5条3丁目5番	131.96	R C	1,079	2戸
	職員宿舎(春光町2区1条住宅)	旭川市春光4条3丁目1番	302.42	R C	2,993	5戸
	職員宿舎(若草住宅)	釧路市武佐3～4丁目	107.54	R C	1,112	2戸
	職員宿舎(桜ヶ岡住宅)	釧路市桜ヶ岡4丁目6・7・8番	131.96	R C	544	2戸
	職員宿舎(駒場町住宅)	釧路市駒場町12番	60.39	R C	564	1戸
		小計		1,475.99		12,255
	合計		2,638.00		12,999	

(4) P F I の明細

該当なし

(5) 有価証券の明細

(5)-1 流動資産として計上された有価証券
該当なし

(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：千円)

満期保有 目的債券	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に 含まれた評 価差額	摘 要	
	国債 第281回 10年利付き	215,445	215,000	215,445	—	平成28年6月20日満期償還	
	計	215,445	215,000	215,445	—		
関係会社 株 式	銘柄	取得価額	純資産に持 分割合を乗 じた価額	貸借対照 表計上額	当期損益に 含まれた評 価差額	摘 要	
	該当なし	—	—	—	—		
	計	—	—	—	—		
そ の 他 有 価 証 券	種類及び 銘柄	取得価額	時価	貸借対照 表計上額	当期損益に 含まれた評 価差額	その他有 価証券評 価差額	摘 要
	該当なし	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	—	
貸借対照表 計 上 額				215,445			

(6) 出資金の明細

該当なし

(7) 長期貸付金の明細

該当なし

(8) 借入金の明細

該当なし

(9) 国立大学法人等債の明細

該当なし

(10) -1 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
損害賠償損失 引当金	43,009	18,992	—	—	62,002	
計	43,009	18,992	—	—	62,002	

(10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	56,633	4,156	60,789	1,301	△ 558	742	貸倒見積額の算定方法は「重要な会計方針」に記載している。
長期未収入金	5,700	△ 6	5,694	5,700	△ 6	5,694	
計	62,333	4,150	66,483	7,001	△ 564	6,436	

(10) - 3 退職給付引当金の明細

該当なし

(11) 資産除去債務の明細

該当なし

(12) 保証債務の明細

該当なし

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	41,257,081	—	—	41,257,081	
	計	41,257,081	—	—	41,257,081	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	3,978,555	(32,739) 32,739	—	(32,739) 4,011,294	施設費による固定資産の取得
	授業料	178	—	—	178	
	補助金等	202,226	—	—	202,226	施設整備資金貸付金償還時補助金
	目的積立金取崩	1,463,044	104,757	—	1,567,801	建物及び構築物の取得
	寄附金等	86,149	27,520	—	113,669	美術品の寄贈
	無償譲与	46,773	—	—	46,773	
	損益外除売却差額相当額	△ 103,811	—	12,108	△ 115,920	承継資産の除却
	計	5,673,116	165,016	12,108	5,826,023	
	損益外減価償却累計額	△ 5,942,504	△ 676,266	△ 9,336	△ 6,609,434	償却資産の除却
	損益外減損損失累計額	△ 2,265	—	—	△ 2,265	
	差 引 計	△ 271,654	△ 511,250	2,771	△ 785,676	

(注記事項)

() 書きは国立大学財務・経営センターからの受入相当額で、内数である。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14) - 1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	168,870	—	146,078	22,792	
教育研究環境整備積立金	—	243,391	—	243,391	利益処分による増加
積立金 (準用通則法第44条第1項積立金)	—	15,081	—	15,081	
計	168,870	258,473	146,078	281,265	

(14) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金			
	札幌校「紫藻寮（男子寮）」 ほか全9学生寄宿舎整備	-	-	計
建物	94,068	-	-	94,068
構築物	10,688	-	-	10,688
小計	104,757	-	-	104,757
教育経費				
消耗品費	7,459	-	-	7,459
備品費	3,916	-	-	3,916
修繕費	29,945	-	-	29,945
小計	41,321	-	-	41,321
合計	146,078	-	-	146,078

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費		
消耗品費	245,146	
備品費	52,426	
印刷製本費	47,686	
水道光熱費	253,616	
旅費交通費	106,530	
通信運搬費	19,780	
賃借料	23,957	
車両燃料費	1,876	
福利厚生費	11,876	
保守費	25,240	
修繕費	137,257	
損害保険料	2,235	
広告宣伝費	626	
行事費	5,102	
諸会費	3,847	
会議費	398	
報酬・委託・手数料	218,040	
奨学費	309,761	
減価償却費	151,622	
貸倒損失	2,730	
徴収不能引当金繰入額	809	
雑費	1,495	1,622,064
研究経費		
消耗品費	96,602	
備品費	25,311	
印刷製本費	9,426	
水道光熱費	48,471	
旅費交通費	90,335	
通信運搬費	12,883	
賃借料	359	
車両燃料費	403	
保守費	4,012	
修繕費	9,320	
損害保険料	10	
行事費	609	
諸会費	9,927	
報酬・委託・手数料	38,848	
減価償却費	23,257	
雑費	2,783	372,564
教育研究支援経費		
消耗品費	63,161	
備品費	6,507	
印刷製本費	8,363	
水道光熱費	23,741	
旅費交通費	11,381	
通信運搬費	2,463	
賃借料	890	
車両燃料費	48	
保守費	1,181	
修繕費	4,272	
損害保険料	1	
行事費	193	
諸会費	511	
会議費	10	
報酬・委託・手数料	22,648	
減価償却費	31,295	
雑費	3,646	180,317
受託研究費		11,884
受託事業費		13,193
役員人件費		
報酬	55,557	
賞与	16,389	

法定福利費		6,635	78,583
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	3,359,693		
賞与	1,111,659		
退職給付費用	572,346		
法定福利費	569,271	5,612,971	
非常勤教員給与			
給料	321,935		
賞与	2,024		
法定福利費	6,221	330,181	5,943,152
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	920,481		
賞与	260,460		
退職給付費用	225,342		
法定福利費	155,064	1,561,348	
非常勤職員給与			
給料	234,885		
賞与	8,929		
退職給付費用	979		
法定福利費	29,073	273,867	1,835,215
一般管理費			
消耗品費		61,935	
備品費		4,708	
印刷製本費		30,138	
水道光熱費		17,781	
旅費交通費		65,255	
通信運搬費		15,681	
賃借料		1,227	
車両燃料費		2,235	
福利厚生費		4,064	
保守費		3,660	
修繕費		31,801	
損害保険料		3,904	
広告宣伝費		4,898	
行事費		203	
諸会費		8,237	
会議費		1,042	
報酬・委託・手数料		59,465	
租税公課		10,495	
減価償却費		37,134	
雑費		6,174	370,043

(注記事項)

(1) 上記における人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法について(ガイドライン)」によることとする。ここでいう常勤職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			小計	期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金		
平成22年度	93,432	—	90,286	—	—	90,286	3,146
平成23年度	—	6,854,560	6,559,522	7,904	—	6,567,427	287,133
合計	93,432	6,854,560	6,649,808	7,904	—	6,657,713	290,279

(16)－2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	22年度交付分	23年度交付分	24年度交付分	合計
期間進行基準	—	5,796,554	—	5,796,554
費用進行基準	90,286	692,026	—	782,312
業務達成基準	—	70,941	—	70,941
合計	90,286	6,559,522	—	6,649,808

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) -1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
函館美原（附特）校舎改修	216	216	—	—	
當繕事業	44,000	—	32,739	11,260	
計	44,216	216	32,739	11,260	

(17) - 2 補助金等の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金	2,090	—	—	—	—	2,090	
免許状更新講習開設事業費等補助金	13,835	—	—	—	—	3,861	
設備整備費補助金	11,497	—	4,186	—	—	7,311	
合 計	27,422	—	4,186	—	—	13,262	

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	65,529 (65,529)	5	—	—
	非常勤	6,418	2	—	—
	計	71,947	7	—	—
教職員	常 勤	5,652,295 (5,617,779)	784	797,689 (797,689)	35
	非常勤	567,775	628	979	4
	計	6,220,070	1,412	798,668	39
合 計	常 勤	5,717,824 (5,683,308)	789	797,689 (797,689)	35
	非常勤	574,193	630	979	4
	計	6,292,018	1,419	798,668	39

(注記事項)

- (1) 役員に対する報酬等の支給の基準は、国立大学法人北海道教育大学役員給与規則及び国立大学法人北海道教育大学役員退職手当規則に基づき支給している。
教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、一般職国家公務員に準拠し、国立大学法人北海道教育大学職員給与規則及び国立大学法人北海道教育大学職員退職手当規則に基づき支給している。
- (2) 支給人員は、年間平均支給人員数、退職給付は年間総支給人数である。
- (3) 法定福利費766,265千円は含まれていない。
- (4) 上記における人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法について(ガイドライン)」によることとする。ここでいう常勤職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。
- (5) 上記金額には「ガイドライン」における派遣会社に支払う費用1,349千円は含まれていない。
- (6) () 内は退職金相当額が運営費交付金で措置される教職員の支給額で内数である。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区分	学部・大学院	附属施設	附属学校	小計	法人共通	合計
業務費用						
業務費	6,731,239	268,371	1,908,291	8,907,902	1,149,073	10,056,975
教育経費	1,116,112	20,956	358,624	1,495,693	126,371	1,622,064
研究経費	351,241	5,202	326	356,770	15,794	372,564
教育研究支援経費	83,297	85,354	0	168,652	11,664	180,317
受託研究費	4,833	7,051	—	11,884	—	11,884
受託事業費	12,598	—	595	13,193	—	13,193
人件費	5,163,156	149,807	1,548,745	6,861,709	995,242	7,856,951
一般管理費	134,551	649	1,894	137,096	232,947	370,043
雑損	1,032	—	5	1,037	1,694	2,731
小計	6,866,823	269,021	1,910,190	9,046,035	1,383,715	10,429,750
業務収益						
運営費交付金収益	4,369,888	126,791	1,310,795	5,807,474	842,333	6,649,808
授業料収益	2,819,449	—	9,018	2,828,467	—	2,828,467
資産見返運営費交付金等戻入	116,157	16,251	27,092	159,501	28,479	187,981
公開講座収益	1,000	60	—	1,060	—	1,060
入学金収益	414,781	—	1,420	416,201	—	416,201
検定料収益	98,029	—	5,554	103,583	—	103,583
受託研究等収益	4,845	7,051	—	11,896	—	11,896
受託事業等収益	12,598	—	595	13,193	—	13,193
寄附金収益	17,445	—	30,486	47,931	16,384	64,316
資産見返寄附金戻入	22,030	6	2,299	24,336	—	24,336
補助金等収益	5,951	—	—	5,951	7,311	13,262
資産見返補助金戻入	5,500	—	1,685	7,186	3,527	10,714
施設費収益	5,076	—	6,184	11,260	—	11,260
財務収益	—	—	—	—	220	220
雑益	58,078	17,302	97	75,478	135,486	210,964
小計	7,950,831	167,462	1,395,230	9,513,524	1,033,743	10,547,267
業務損益	1,084,007	△ 101,559	△ 514,960	467,488	△ 349,971	117,516
土地	20,363,583	153,103	8,457,741	28,974,428	693,244	29,667,673
建物	9,627,697	295,486	1,622,643	11,545,828	386,984	11,932,812
構築物	264,457	1,166	26,101	291,725	81	291,806
その他	2,942,868	748,564	75,329	3,766,762	1,976,196	5,742,958
帰属資産	33,198,607	1,198,320	10,181,815	44,578,743	3,056,506	47,635,250

(注記事項)

1 セグメントの区分方法

本学の業務に応じて以下のとおり区分している。

セグメント	業務内容（構成する組織）
学部・大学院	学部各校及び大学院教育学研究科
附属施設	附属図書館及び各センター
附属学校	各附属小学校、各附属中学校、各附属幼稚園及び附属特別支援学校
法人共通	事務局

但し、各キャンパスに設置されている附属図書館の構成館及び保健管理センターの分室は学部・大学院に含む。

2 教育研究環境整備積立金を財源とする業務費用

(単位：千円)

学部・大学院	附属施設	附属学校	小計	法人共通	合計
41,321	—	—	41,321	—	41,321

3 減価償却費

(単位：千円)

学部・大学院	附属施設	附属学校	小計	法人共通	合計
143,471	28,289	31,078	202,838	40,470	243,309

4 損益外減価償却相当額

(単位：千円)

学部・大学院	附属施設	附属学校	小計	法人共通	合計
534,274	12,442	112,814	659,531	16,734	676,266

5 損益外減損損失相当額

(単位：千円)

学部・大学院	附属施設	附属学校	小計	法人共通	合計
—	—	—	—	—	—

6 引当外賞与増加見積額

(単位：千円)

学部・大学院	附属施設	附属学校	小計	法人共通	合計
333	△ 35	10,695	10,993	6,193	17,186

7 引当外退職給付増加見積額

(単位：千円)

学部・大学院	附属施設	附属学校	小計	法人共通	合計
△ 153,975	2,150	170,226	18,401	△ 31,247	△ 12,845

(20) 寄附金の明細

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
	(千円)	(件)	
学部・大学院	50,410	350	うち現物寄附 38,287,450円、301件
附属施設	465	10	うち現物寄附 465,308円、10件
附属学校	41,511	30	うち現物寄附 5,895,050円、10件
法人共通	24,604	96	うち現物寄附 6,400,002円、7件
合 計	116,991	486	

(21) 受託研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
学部・大学院	—	2,345	2,345	—
附属施設	—	7,051	7,051	—
合 計	—	9,396	9,396	—

(22) 共同研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
学部・大学院	—	2,500	2,500	—
合 計	—	2,500	2,500	—

(23) 受託事業等の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
学部・大学院	—	12,598	12,598	—
附属学校	—	595	595	—
合 計	—	13,193	13,193	—

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
基盤研究 (S)	(13,800) 4,140	2	
基盤研究 (A)	(7,580) 2,274	13	
基盤研究 (B)	(32,869) 9,610	45	
基盤研究 (C)	(49,520) 14,856	75	
若手研究 (B)	(8,300) 2,490	12	
研究活動スタート支援	(3,510) 1,053	3	
特別推進研究	(800) —	1	
挑戦的萌芽研究	(6,260) 1,878	8	
厚生労働省科学研究費補助金	(1,614) —	2	
合 計	(124,253) 36,301	161	

(注記事項)

() 内は直接経費相当額で、外数である。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25) - 1 現金及び預金の明細

(単位：千円)

区 分		金 額	摘 要
現金		101,050	
預金	普通預金	1,178,306	
	郵便貯金	540,262	
	小 計	1,718,569	
合 計		1,819,619	

(25) - 2 未払金の明細

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
人件費に係る未払金	795,782	
リース債務に係る未払金	17,738	
その他の未払金	440,029	
合 計	1,253,550	